

地方税超過課税及び法定外税の実施状況

1 法定普通税への超過課税

		市		都道府県	
個人住民税	均等割	標準税率 3,000円 制限税率 なし(平成10年度に廃止)	(税率)	標準税率 1,000円 制限税率 なし	
		超過課税の実施市なし	2,000円	岩手・山形・福島	
			1,800円	滋賀・兵庫	
			1,700円	栃木(平成20年4月施行)	
			1,500円	富山・石川・奈良・和歌山ほか 11県	
			1,400円	静岡	
	1,300円	神奈川・鳥取			
	所得割	標準税率 6% 制限税率 なし(平成10年度に廃止)	(税率)	標準税率 4% 制限税率 なし ※ 標準税率以外の税率を採用する場合の国への事前届出は平成10年度に廃止	
		超過課税の実施市なし	4.025%	神奈川	
	法人住民税	均等割	(税率)	標準税率 5万円～300万円 制限税率 標準税率の1.2倍	(税率)
1.2倍			1.11倍	滋賀	
			1.1倍	岩手・山形・福島・兵庫	
			1.07倍	栃木(平成20年4月施行)	
			1.05倍	静岡・富山・石川・奈良ほか 12県	
			1.03倍	鳥取	
+500円		高知			
法人税割		(税率)	標準税率 12.3% 制限税率 14.7%	(税率)	標準税率 5% 制限税率 6%
		14.7%	横浜・名古屋・神戸ほか 政令市計10市等	6%	東京・大阪
		14.5%	京都・大阪・札幌ほか 政令市計5市等	5.8%	静岡を除く各県・北海道・京都
固定資産税	(税率)	標準税率 1.4% 制限税率 なし(※1)	※1 固定資産税の制限税率(2.1%)は、平成16年度税制改正により廃止された。 ※2 政令指定都市・県庁所在市における超過課税の実施状況は次のとおり。 ・政令指定都市……なし ・県庁所在市……4市		
	1.45%	夕張市(北海道)ほか 8市町			
	1.50%	鳥取市・高知市ほか 64市町村、			
	1.55%	雲南市(島根県)ほか 9市町			
	1.60%	青森市・秋田市ほか 51市町村			
	1.62%	天龍村(長野県)			
	1.65%	下北山村・上北山村(奈良県)			
	1.70%	歌志内市(北海道)ほか 15市町村			
1.75%	三笠市(北海道)				

2 法定外税

名称	概要	課税団体
産業廃棄物税 (循環資源利用促進税・産業廃棄物処理税等)	産業廃棄物を排出した事業者に対して産業廃棄物の処分場への搬入重量を課税標準に搬入重量1トンにつき1,000円を課す。	三重県ほか25県・北海道・京都府北九州市
遊漁税	河口湖を訪れた釣り客が遊漁券を購入する際に200円を課す。	富士河口湖町
乗鞍環境保全税	乗鞍鶴ヶ池駐車場へ入り込む自動車を運転する者に対して、当該駐車場に自動車で進入する回数1回につき、車種に応じて300円から3,000円を課す。	岐阜県
一般廃棄物埋立税	市内の一般廃棄物処理施設に埋立を目的として市外から一般廃棄物を持ち込む者に対して、一般廃棄物の重量1トンにつき500円を課す。	多治見市
歴史と文化の環境税	有料駐車場利用者に対して、駐車する行為1回につき、車種に応じて50円から500円を課す。	太宰府市
狭小住戸集合住宅税	狭小住戸を有する集合住宅の建築等を行う建築主に対して、新たに生ずる集合住宅の狭小住戸1戸につき50万円を課す。	東京都豊島区

【参考 その他の法定外税】

(1) 条例可決後、実施されず税以外の目的達成手段を検討しているもの

名称	概要	課税団体
すぎなみ環境目的税 (レジ袋税)	商品の引渡しに伴いレジ袋の譲渡を受ける者に対して、レジ袋1枚につき5円を課す。 (現在レジ袋の削減に向けて、期間及び区内の店舗を指定し、レジ袋を無料で配布せず1枚5円で販売するレジ袋有料化モデル事業を実施中)	東京都杉並区

(2) 条例可決後、実施されずに廃止されたもの

名称	概要	課税団体
放置自転車等対策推進税	区内において旅客運送事業を行う者に対して、乗車人員1,000人につき740円(1人に付0.74円)を課す。(平成18年7月10日条例廃止)	東京都豊島区

(3) 検討段階で終わったもの

名称	概要	課税団体
ミネラルウォーター税	ミネラルウォーターを販売又は原料としての供給を目的として地下水を採取する者に対して、県内で採取した地下水1ℓにつき0.5円を課す。(平成18年7月27日最終報告)	山梨県